

デジタル社会の“新インフラ”

# サイバーセキュリティを取り巻く環境

## ポイント1

### 広がるサイバー空間

様々なモノやサービスがネットワークでつながり、新しいサービスが今後も次々と生まれることで、世界で流通するデジタルデータ量は増加していくと予想されています。

#### ■技術革新によって誕生した製品・サービス例

フィンテック

スマート家電

コネクテッドカー



金融



家電

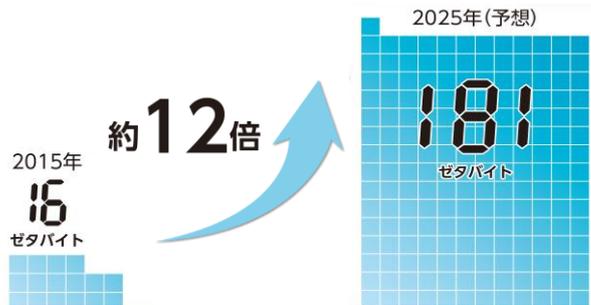


自動車

様々なイノベーションが可能に

・上記は、技術革新によってもたらされるサービス等の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

#### 世界のデジタルデータ量



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
・2021年6月時点 ・1ゼタバイト=約1兆ギガバイト

## ポイント2

### 増加するサイバー攻撃の被害

サイバー空間の広がりとともに、インターネットを通じたサイバー犯罪が増加しています。より巧妙化するサイバー攻撃に備えるため、サイバーセキュリティが必要になるのです。

#### ■サイバー攻撃の一例

#### 2021年5月：ライフラインが止められた！

米大手パイプライン運営会社がサイバー攻撃され、燃料供給が停止。営業再開のため、攻撃者に身代金が支払われる(のちにほぼ回収)。

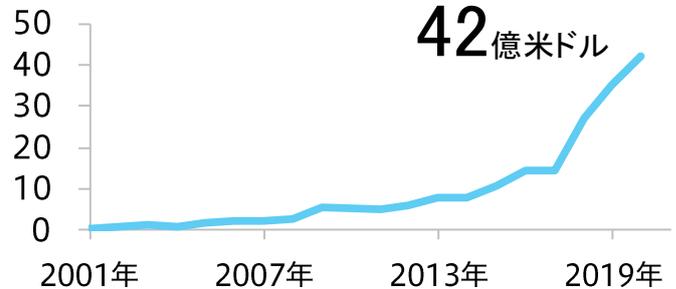


左図：(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

右図：(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 2001年～2020年、年次 (2021年3月時点、2010年は未発表)

#### サイバー犯罪被害額 (IC3への報告ベース)

(億米ドル) IC3: FBI (米連邦捜査局) のインターネット犯罪苦情センター



## ポイント3

### 成長が続くサイバーセキュリティ市場

ITを活用した利便性の高い社会において、ネットワークセキュリティに対する重要性が高まっていることを背景に、今後もサイバーセキュリティ市場は拡大していくと見込まれています。

#### ■動画公開中！

急速にオンライン化する  
社会の中で注目される  
サイバーセキュリティ  
関連企業



[https://www.am.mufg.jp/tool/movie/content/cyber\\_online.html](https://www.am.mufg.jp/tool/movie/content/cyber_online.html)  
・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

右図：(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 2020年～2026年、年次 (2021年12月時点)  
・金額はITサービス、ソフトウェア、ハードウェアの収益の合計

#### 世界のサイバーセキュリティ市場規模

(億米ドル)



# サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

**特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業\*の株式に投資を行います。**

\*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

**特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。**

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

**特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。**

・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色4 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの費用

### ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。  
信託財産留保額 ありません。

### ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.870% (税抜 年率1.700%)**をかけた額  
その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料  
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

### 投資信託口座を通じたお取扱いの場合

●お申込み・販売会社は…株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

●お問合せ・ご照会は…株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### ●委託金融商品取引業者・販売会社は

…三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会